

平成 30 年度第 3 回公立大学法人公立諏訪東京理科大学理事会議事録

日 時 平成 30 年 6 月 27 日 (水) 15:30～16:40

場 所 6 号館 2 階第 1 会議室

出席者 唐澤理事長、河村副理事長、松江理事、入江理事、樋口理事、宮坂理事、
河嶋監事、柴田監事

(牛山事務部次長、石黒総務課長、加藤教務・学生支援課長、堀向総務課係長)

欠席者 船木理事

[議 事]

1 理事長挨拶

唐澤理事長から、審議に先立ち挨拶があった。

併せて、今回から会議内容ごとに決議事項、審議事項および報告事項に区別し議事を運営すること、今回はすべて報告事項であるが、しっかりとご意見をいただきたいとの説明があった。

2 会議内容

(1) 公立大学法人公立諏訪東京理科大学 2018 年度計画の施策展開について

唐澤理事長から資料 1 及び資料 2 をもとに、中期計画にもとづき 2018 年度の具体的な施策を立案したこと、学生の教育、研究の充実、地域との連携について、「これまでの実施内容を PDCA サイクルとして回すもの」「今後、実施内容を検討するもの」「重点課題として実施するもの」の大きく 3 つに分けて具体的な活動を行っていくこと、重点課題として新学科設置の検討や新校舎建設等の検討を行っていくこと等、説明があった。

これに対して、授業料減免制度はどのようなものがあるのかとの質問があり、成績優秀者、経済的困窮者、海外研修参加者等に給付する奨学金制度があること等説明があった。また新学科の検討はどのようなスケジュールで行うのかとの質問があり、新学科の設置は完成年度以降となるが、早めに方向性を決める必要があることから今年度の 9 月までには検討組織を立ち上げること等説明があった。

(2) 地域連携研究開発機構の発足について

唐澤理事長から資料 3 をもとに、地域と連携した研究については、これまで東京理科大学の組織の一部として活動を行っていたが、公立大学法人公立諏訪東京理科大学中期計画において明記されているとおり、公立化による本学独自の組織として標記機構を発足させたこと、各部門に対しては資金と活動スペースの提供を行うこと、当初の案では 5 部門であったが 6 部門に変更となったこと等説明があった。

(3) 国際交流センターの新設について

唐澤理事長から資料 5 をもとに、公立大学法人公立諏訪東京理科大学中期計画において明記されているとおり、グローバル人材の育成を目的として標記センターを新設したこと、すでにワイオミング大学やホーチミン工科大学との連携協定を締結しており、さらに交流を進めていくこと等説明があった。

(4) 学校法人東京理科大学との大学間連携に関する協定書の締結について

唐澤理事長から資料 6 をもとに、6 月 7 日付で本学と学校法人東京理科大学の間で大学間連携に関わる協定を締結したこと、現状では東京理科大学の海外研修プログラムに本学学生が参加できるよう依頼を行っていること等報告があった。

(5) その他

①地方独立行政法人法改正に伴うモニタリング体制の整備について

加賀美茅野市企画部長から資料をもとに、6 月に行われた全国公立大学設置団体協議会において、地方独立行政法人法改正に伴うモニタリング体制の整備について意見交換があったことが報告された。これに対して、唐澤理事長から資料をもとに、本学では法改正に対応した体制整備方針を定めており、これにもとづき業務を進めているとの説明があった。

②八ヶ岳中央農業実践大学校との連携について

唐澤理事長から資料をもとに八ヶ岳中央農業実践大学校に対して河村学長から衛星写真の寄贈を行ったこと、今後さらに連携を深めていく予定であることの報告があった。これに関連して樋口理事から公益財団法人農村更生協会の評議員として会合に出席した際に、本学と八ヶ岳中央農業実践大学校との連携について報告したところ参加者より興味を持っていただいたこと、八ヶ岳中央農業実践大学校側でも補助金が削減されている状況から、本学との連携を強化していきたいとの話があったこと等、報告があった。

③公立諏訪東京理科大学と競合大学の入試難易度ランキングについて

加藤教務・学生支援課長から資料をもとに、河合塾による入試難易度ランキングにおいて本学は偏差値 47.5 となったこと、他の国公立大学の工学系学部との偏差値の比較について報告があった。

以上